

終了時評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：パプアニューギニア独立国	案件名：メディアを活用した遠隔教育普及・組織強化プロジェクト（EQUITV フェーズ2）
分野：基礎教育	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：人間開発部基礎教育グループ基礎教育第一チーム	協力金額：（評価時点：3億9,700万円）
協力期間（R/D）： 2012年4月～2015年12月 （3年9カ月間）	先方関係機関：教育省（NDoE）
	日本側協力機関：なし
他の関連協力： 一般文化無償資金協力「メディア教育機材整備計画」（2013年2月20日 G/A 署名）	
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>パプアニューギニア独立国（Independent State of Papua New Guinea。以下「PNG」と記す）は1万近くの島々から成る島嶼国家であり、教育サービスを行きわたらせることは容易ではない。特に、遠隔地においては教育施設及び教員の質・量のいずれも不足している。アクセスの面で見ると、基礎教育（就学前～第8学年）の純就学率は52.9%〔2007年、PNG教育省（National Department of Education：NDoE）〕と、大洋州地域の周辺国と比較しても極めて低く、その改善は大きな課題となっている。また、第8学年修了試験の全国平均点がほぼすべての教科で4割を下回っている（2006年、NDoE）ことから、基礎教育の修了が基礎学力の習得につながっていないと考えられている。</p> <p>このような状況のなか、わが国は遠隔地における教育の質の改善のため、遠隔教育を柱とした協力を進めてきた。特に、「テレビ番組による授業改善プロジェクト（Enhancing Quality in Teaching through TV Programs：EQUITV）」（2005～2008年）では、対象2州〔東セピック州、ブーゲンビル自治州（Autonomous Region of Bougainville：ARB）〕における教育テレビ番組を通じた授業改善を目標に、モデル授業を撮影・編集した番組の制作支援、モデル授業を担う教員の養成及びモデル授業の活用促進に関する啓発活動等を行った。その結果、対象2州だけでなく他の地域でもモデル授業を活用する学校が増加し、これらの学校では教員の教授法及び生徒の学習の質が改善されつつあることが報告されている。これを踏まえ、NDoEはEQUITVが実施してきた一連の活動を「EQUITVプログラム」として教育政策に位置づけ、全国展開に向けた取り組みを進めている。</p> <p>一方で、EQUITVプログラムの効果的・効率的な全国普及にあたっては、地方教育行政機関を含むNDoE全体の同プログラム運用・普及に係るマネジメント能力が十分でないことや、学校現場におけるモデル授業の活用方法にばらつきがあること等の課題が残っていた。加えて、NDoEは、EQUITVプログラムが対象とする学年・教科の拡大に向けて、より戦略的な計画の策定・実施、及びそのための持続的な制度構築・能力強化が求められていた。これらの背景を踏まえ、PNG政府は日本政府に対し、EQUITVプログラムの全国普及プロセスに対する包括的な支援のため、EQUITVの後継案件として「メディアを活用した遠隔教育普及・組織強化プロ</p>	

ジェクトフェーズ 2 (EQUITV 2)」を要請した。

今回実施した終了時評価は、2012 年 4 月～2015 年 12 月を協力期間とする EQUITV 2 活動の実績及び成果を PNG 政府と合同で確認・分析するとともに、今後の方向性について合同評価報告書に取りまとめて合意することを目的としている。さらには、2016 年に開始する教科書・指導書開発プロジェクトへの教訓を得る機会になればさらに有益である。

1-2 協力内容

本プロジェクトは、NDoE カリキュラム開発・評価局 (Curriculum Development and Assessment Division : CDAD)、教員教育局 (Teacher Education Division : TED)、標準・ガイダンス局 (Standards and Guidance Division : SGD)、政策・計画・研究局 (Policy, Planning, and Research Division : PPRD)¹、地域教育事務所、州教育局等をカウンターパート (Counterpart Personnel : C/P) とし、EQUITV プログラムの運用・普及に係る行政官の能力強化、学校現場における EQUITV プログラムの活用支援、教員養成課程への EQUITV プログラムの導入を行うことにより、全国の小学校に EQUITV プログラムを普及するための体制強化を図り、もって全国の小学校における EQUITV プログラムの活用に寄与するものである。すなわち、JICA による EQUITV プログラムへの支援の内容は、これまでのコンテンツづくり (番組制作・教材開発) から、コンテンツ普及 (モデル授業を活用したより良い授業の実践方法の普及) へと移っている。

(1) 上位目標

全国の小学校で EQUITV プログラムが活用される。

(2) プロジェクト目標

全国の小学校に EQUITV プログラムを普及する体制が強化される。

(3) 成果

成果 1 : 中央、地域・州レベルにおいて、EQUITV プログラムの運用・普及に係る能力が強化される。

成果 2 : 対象州の小学校の授業において、EQUITV プログラムが活用される。

成果 3 : 教員養成校において、EQUITV プログラムの活用方法が学生に周知される。

(4) 投入

日本側 : 総投入額 3 億 9,700 万円

専門家派遣 : 12 名 (計 61.5M/M)

研修員受入 : 本邦研修 16 名

機材供与 : 約 1,700 万円

ローカルコスト負担 : 約 6,600 万円 (機材供与を含む)

¹ 2015年2月のNDoE組織編成により、TED以外の部局はそれぞれカリキュラム開発局 (Curriculum Development Division : CDD)、標準局 (Standard Division : SD)、政策・計画局 (Policy & Planning Division : PPD)、研究・評価局 (Research & Evaluation Division : RED) へと名称が変更された。

<p>PNG 側：</p> <p>カウンターパート配置：66名</p> <p>研修・ワークショップ・モニタリング実施のための施設と機材の提供</p> <p>教材作成・編集のための施設と機材の提供</p> <p>プロジェクト事務所の提供と維持管理費用負担</p> <p>ローカルコスト負担：約9,100万円</p>			
<p>2. 評価調査団の概要</p>			
調査者	団長・総括	又地 淳	JICA 国際協力専門員（教育）
	教育企画 1	中条 典彦	JICA PNG 事務所 所員
	教育企画 2	中川 直光	JICA PNG 事務所 企画調査員
	教育企画 3	箱田 卓也	JICA 人間開発部基礎教育グループ 主任調査役
調査期間	2015年10月29日～2015年12月11日	評価種類：終了時評価調査	
<p>3. 評価結果の概要</p>			
<p>3-1 実績の確認</p> <p>(1) プロジェクトの成果</p> <p>1) 成果1：順調な成果の達成が期待される。</p> <p>EQUITV プログラムの全国普及計画とすべてのプロジェクト対象州の州普及計画が2013年末までに作成された。全国普及計画については、これまで、全国教育幹部会議（Senior Education Officers Conference：SEOC）で協議されてきた。また基礎研修用の研修トレーナー用ガイドと教員用ガイドは既に開発され、さらに全国現職教員研修（National In-service Training：NIST）用研修モジュールが開発された。州トレーナー養成研修（基礎編）は、これまで対象12州のうち11州で開催されている。残る ARB でも、2016年初頭には実施される予定である。</p> <p>2) 成果2：成果達成のための活動が進行中であるが、一部に遅れがみられた。</p> <p>全国普及計画で規定されている EQUITV 普及の3要件〔教材の配布、機材（テレビ・DVD プレーヤー等）の整備、研修の受講〕を満たしている学校は対象州内の全2,220校中、多くとも6割であることが確認された一方、その割合は着実に増加していくことが期待されている。また、EQUITV プログラムの継続的な利用のための費用を確保している学校の割合については正確なデータが得られていないものの、エンドライン調査では調査対象校33校中23校（約70%）で予算が確保されていることが確認された。全39校がテレビを購入した首都特別区（National Capital District：NCD）を対象に専門家が確認した際には、39すべての小学校が予算を確保していることが確認されている。</p> <p>3) 成果3：順調な成果の達成が期待される。</p> <p>これまでプロジェクトの対象となっていた10校すべての教員養成校の管理職及び教官がEQUITV 研修を受講した（受講者は各校平均6名）。また、設定指標（7校）を上回る9校の教員養成校において、既存のコースの中でEQUITV が紹介された。</p>			

(2) プロジェクト目標「全国の小学校に EQUITV プログラムを普及する体制が強化される」
プロジェクトは確かな成果を上げつつ、プロジェクト目標の達成に向かって進展している。EQUITV の全国普及計画は 2012 年に初めて承認されたあと、毎年対象州の州普及計画を反映する形で改訂されてきており、EQUITV プログラムの運営と普及のための能力は徐々に向上している。また CDAD、TED、SGD、PPRD などの代表から成るステアリング委員会は、規定どおりこれまで定期的に行われ、プロジェクトの運営を管理している。全国普及計画の定期的な進捗確認・改訂や、プロジェクトにより構築したカスケード型研修システム・機材の継続利用等の内容を含む、EQUITV プログラムを活用する学校の割合を増加させるための方策についても、2015 年 11 月にプロジェクトから NDoE に対し提言がなされた。EQUITV プログラムを活用する学校の割合はプロジェクト開始時から増加してきており、今後もさらなる改善が見込まれる。総論として、小学校における EQUITV プログラムの利用を普及させる仕組みは、全国的に、ゆるやかではあるが着実に強化されているといえる。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性：高い

1) PNG 開発政策との整合性

- ・ PNG における中期的かつ包括的な教育計画である「国家教育計画 2015～2019」では、特に①アクセスと平等性、②教員、③学び、④代替的進学機会の拡充（alternative pathways）、⑤地域管理、さらに、⑥仕組み強化を強調している。さらに、e ラーニングの促進も重点に置いており、これには EQUITV プログラムも含まれる。
- ・ また、EQUITV プログラムは、基礎教育完全普及に向けた中長期的な取り組みを示した「基礎教育完全普及（Universal Basic Education：UBE）計画 2010～2019」において重要視されている教育の質の改善に貢献しており、UBE 計画の目標達成のための重要な要素として位置づけられている。
- ・ さらに、教育におけるメディアの活用の特化した政策である「国家メディア教育政策（2010 年/National Education Media Policy：NEMP）」及び同政策の実施計画である「国家メディア教育実施戦略計画 2010～2019」では、「国家教育計画」及び「UBE 計画」達成に向けメディアの活用を促進する方針を示しており、本プロジェクトはこれら政策とも方針が整合している。

2) 日本の援助政策との整合性

- ・ 日本政府は「対パプアニューギニア独立国国別援助方針（2012 年 4 月）」において、初等教育支援を含む「社会サービスの向上」を重点分野に掲げており、本プロジェクトはそうした方針に合致している。
- ・ 本プロジェクトは「日本の教育支援政策 2011～2015」に沿ったものであり、重点分野「すべての人に質の高い教育を」における五つの優先分野のうちの一つである「質の高い教育」に係る支援に該当する。

3) 対象州の選択

- ・ 対象州の選択基準は明らかでなく、対象州と同等の支援を受けられない対象外の州の一部からは不満が出ている。それゆえ、対象州と非対象州の支援の差を埋めるような長期戦略といったものを開発していれば、本プロジェクトはより適切なかたちになったと思われる。

(2) 有効性：やや高い

- ・ 成果 1 及び成果 3 は既に達成しているものの、成果 2 の達成度はデータの不確実性から判断ができない。
- ・ プロジェクト目標の指標について、三つの指標の目標値は本プロジェクト終了までにほぼ達成される見込みである。
- ・ プロジェクト目標の指標 3「全国普及計画に従い EQUITYV プログラムを活用する学校の割合を増加させるための方策が提言される」について、本プロジェクトは EQUITYV の活用を促進するために必要な手順を洗い出したものの、それらは効率性及び再現性の点から再考が必要な状態である。本プロジェクトの初期の段階で手順の洗い出しが行われ、プロジェクト期間中に現場の状況に基づく再考が行われていたら、さらに効率的・効果的な手順を示すことができたであろう。

(3) 効率性：中程度

- ・ PNG 側も日本側も投入はおおむね適切に行っている。
- ・ ステアリング委員会はよく機能している。また、NDoE の各部局が本プロジェクトに参画している。これらの関係者ととも、八つの委員会により情報共有が行われ、透明性を持って協働的にプロジェクトが進められている。
- ・ e ラーニング局のスタッフは、専門力と管理力両面において過去のプロジェクト活動での経験から強みがある。
- ・ 本来 NDoE 職員が業務を実施するなかで能力開発が行われるべき状況において、日本人専門家が実施に関与しすぎたケースが一部の状況においてみられた。
- ・ 中間レビュー時に、新たな指標「全国普及計画に従い EQUITYV プログラムを活用する学校の割合を増加させるための方策が提言される」の追加を含む PDM の修正が行われたにもかかわらず、修正に伴うプロジェクト活動の調整がされなかった。そのため、この指標を達成するための具体的な活動がなかった。
- ・ PNG 側の出張禁止や時間がかかる出張承認プロセスのためにカウンターパートの各州への出張が困難または不可能となり、本プロジェクトの実施に悪影響を及ぼした。
- ・ PNG 財務省から NDoE への予算執行が年度当初より遅れ、年度開始となる 1 月から 3 月までの本プロジェクトの活動を遅延させることとなった年が散見された。
- ・ NDoE が 2015 年に新たな予算管理システムを導入したことで、新システム移行期にスタッフに混乱が生じた。これにより支払いに遅れが生じ、期日に日当を受け取れない NDoE 及び州の職員の一部から不満が出た。

(4) インパクト：中程度

- ・ 大臣及び NDoE 幹部のイニシアティブにより、EQUITV はチンブー州やエンガ州などの対象外の州でも開始されたことから、本プロジェクトは、対象外の州にも良いインパクトを与えた。
- ・ 本プロジェクトでは、全国普及計画に則り、①テレビや必要機材の整備、②リソース教材の配布、③教員による研修の受講の 3 条件を満たすことを「普及」と定義しているが、「普及」の条件を満たしていながら、EQUITV の活用を開始していない、あるいは中断した学校がある。このことは、「普及」の条件を満たすことが必ずしも EQUITV の活用を約束しないことを意味している。したがって、プロジェクト目標の「普及」から上位目標の「活用」の間には、何らかの介入が必要であるが、「普及」と「活用」の差異を埋める必要性及び方策が EQUITV 全国普及計画に明記されていない。

(5) 持続性：やや高い

1) 政策及び組織面

- ・ EQUITV の支えとなる政策は、引き続き「国家教育計画 2015～2019」「国家教育メディア政策 (NEMP ; 2010)」「国家教育メディア実施戦略計画 2010～2019」及び「基礎教育完全普及計画 (UBE 計画) 2010～2019」となる。
- ・ NDoE は、デジタル教材、オンライン授業、その他 IT を用いたオンラインアーカイブとともに EQUITV を強化する、e ラーニング政策の策定を開始した。

2) 体制面

- ・ NDoE は 2014 年、国家教育メディアセンターを NDoE の e ラーニング局に昇格させた。この昇格は、局員を増員し、実行力を高めて、EQUITV を継続させるという NDoE のオーナーシップを反映したものである。これに合わせて新設された「e ラーニング普及部」が EQUITV の普及を担当することとなった。大臣、次官、次官補を含む NDoE の幹部組織は EQUITV を支援しており、EQUITV の普及に向けては十分な体制が整備されたと考えられる。
- ・ PNG では地方分権化による州政府の独立性の強化が進んでいる。2013 年度には、州政府に設置された Provincial Executive Council が州の行政官を任命・罷免する権利を持つこととなった。同時に、州の教育局が、中央政府の NDoE の管轄下ではなく、州政府の州教育委員会の管轄下にあることが一層明確となった。これに伴い、EQUITV に対する各州の支援とオーナーシップの度合いは高まっている。ただし、地方予算の配分や研修実施、進捗確認により EQUITV 普及を活発に行っている州がある一方で、残る一部の州では消極性もみられる。
- ・ 学校レベルでは、対象州の多くとも 60%の学校が、教材の配布、機材 (テレビ・DVD プレーヤー等) の設置、研修の受講から成る EQUITV 普及の 3 要件を満たしている。その割合は着実に増加していくことが期待されている。

3) 財政面

- NDoE は 130 万キナ (約 2,500 万円) の EQUITV 関連予算を 2016 年度に計上している。この予算により、NDoE は EQUITV の推進に向けた活動を維持できるものの、従来と比較するとやや規模は縮小された。
- PNG 政府は、2013 年に、州サービス改善プログラム (Provincial Services Improvement Programme : PSIP)、郡サービス改善プログラム (District Services Improvement Programme : DSIP)、地方政府サービス改善プログラム (Local Level Government Services Improvement Programme : LLGSIP) を創設し、地方の裁量で実施できる教育を含む開発事業の予算を増加させた。しかし、予算の増加にもかかわらず州政府やその下のレベルの行政官の能力や人員体制は変わらないため、開発予算を有効に執行できない懸念がある。
- 学校では、教育無償化政策により、一定程度の補助金が配布されることになった。これを EQUITV の実施に必要な経費 (電気代や燃料費のほか、資料印刷費など) に充てたり、機材の充実 (テレビや DVD の追加購入など) に取り組んだりする学校が出てきている一方で、補助金を EQUITV に割り当てない学校も多い。この点は校長のオーナーシップの有無に大きくかかわると考えられる。

4) 技術面

- NDoE は EQUITV を普及するのに十分かつ優れた技術者を確保している。
- 州トレーナー養成研修を対象州の州教育局の職員に対して実施し、その後に彼らが郡ないしクラスターレベルのトレーナーに研修を行うことで、十分な技術を有する州教育局が増えてきている。
- 学校レベルでは、対象州の 60%以上、全国でも 40%以上の学校が EQUITV プログラムに係る研修を受けており、機材の操作手順や EQUITV プログラムを用いた教授方法を習得している。
- 一部のモデル教員は彼らの授業に対するフィードバックを得る機会が不足気味である。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

1) 教員養成校への EQUITV プログラム研修導入

教員養成校への EQUITV プログラム導入について、プロジェクト開始当初は紹介程度の簡易なものを想定していたが、NDoE からの要請によって、カリキュラムへの正式な統合も視野に入れた本格的な導入研修をめざした活動が開始された。成果のひとつとして教員養成校への EQUITV モジュールの導入を組み込んだことで、新規採用の教員は EQUITV プログラムについての知識を持っていることとなったほか、今後、そうした教員が増えていくにつれプログラムの活用はさらに進むと考えられ、本プロジェクトの持続性向上に寄与した。

(2) 実施プロセスに関すること

1) 委員会活動を通じての PNG 側のオーナーシップの確保

プロジェクトは、国立教育メディアセンター（National Education Media Center : NEMC）の既存の運営委員会や小委員会をプロジェクトに合わせて発展させて活用し、NDoE 内の関係者のオーナーシップと情報共有の度合いを高めながら、プロジェクト活動の実施に役立てている。

2) 政治家等の理解促進

本プロジェクトの後半からは、政治家等への啓発活動を強化することによって、EQUITV プログラムへの理解が深まり、予算措置をはじめとして EQUITV 普及へ向けた後押しが強まった。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

1) NDoE 開発予算の削減

本プロジェクトの計画では、持続性を確保するため、活動の実施経費の多くを NDoE の開発予算に頼るデザインとなっていた。しかし、NDoE は、省全体の開発予算が 2011 年から減少傾向にあったこともあり、EQUITV プログラムの開発予算を 2013 年は増加させたものの、その前後の 2012 年及び 2014 年には前年より削減した。その結果、EQUITV の普及に必要な学校用テレビ機材購入費や州内研修の実施のための予算が不足し、一時期活動が滞った。なお、プロジェクトや JICA PNG 事務所による NDoE や予算計画を立てる国家計画モニタリング省の幹部への働きかけにより、2015 年には 2014 年の 3 倍の予算確保が実現した。

(2) 実施プロセスに関すること

1) 地域教育事務所及び州教育局によるモニタリング

NDoE が EQUITV プログラムを適切に推進していくためには、学校レベルでの研修実施、テレビの活用状況、課題などの情報を定期的に収集し、戦略を柔軟に講じていく必要があるが、NDoE は、EQUITV の全国的な利用状況について正確な情報を収集する手段を有していない。これは、PNG 独自の地理的な事情により通信・交通手段の確保が困難であることに加え、調査のための十分な予算を NDoE が準備できておらず、学校の運営状況について正確な情報を得るシステムが整備されていないためである。プロジェクトでは別途、視学官や州教育局 EQUITV 担当職員から毎月データを直接収集することで、普及の進捗状況をモニタリングした。

2) 地方分権化による州政府の独立性の強化

前述のとおり、州政府の独立性の強化により、州の教育局が、中央政府の NDoE の管轄下ではなく、州政府の州教育委員会の管轄下にあることが一層明確となったため、プロジェクト活動の推進のため州政府への啓発活動を多く実施した。

3-5 結論

本プロジェクトは、島嶼国でかつ山岳地が散在するという地理的条件を抱え、全国に教育サービスを行きわたらせることが困難な PNG のニーズに適切に応じたプロジェクトである。中央レベル及び州レベルの普及計画は計画どおり策定され、州によりばらつきはあるものの、機材・教材及び研修の導入も促進され、プロジェクト目標である全国の小学校へ EQUITYV プログラムを普及する体制もある程度強化された。特に、NDoE のトップマネジメントレベルの支援の下、プロジェクトの後半では州のトップマネジメントレベルの理解も深まり、急速に機材・教材の配布及び研修の実施が進んだ。

他方で、学校レベルの定量的な情報が収集されておらず、活用状況の把握は十分ではなかった。また、エンドライン調査及び今回の調査における聞き取り調査から、機材の整備、教材の配布と研修実施の3条件を満たすだけでは、必ずしも EQUITYV の活用にはつながらず、活用の促進のためには校長のリーダーシップが大きく影響を与えることが分かった。さらに、州のトップマネジメント及び視学官の関与が、校長のリーダーシップや学校での活用状況に影響を与えることも分かった。

今後は、NDoE のリーダーシップの下、州を中心とした普及及び活用促進の体制を強化し、視学官の関与、校長の動機づけ及び好事例の共有の促進を行うことが重要となろう。

3-6 提言

NDoE に対し以下のとおり提言する。

(1) EQUITYV プログラムに関する校長に対する啓発活動の強化

今回の調査において、機材の整備、教材の配布及び研修の実施の三つの条件が揃っただけでは、必ずしも EQUITYV の活用が約束されないことが分かった。これらの3条件に加えて、校長のリーダーシップが EQUITYV の活用に大きな影響を与えていることがエンドライン調査や終了時評価での聞き取りを通じて確認された。

したがって、今後は、EQUITYV に対する校長の理解の促進を強化する必要がある。そのためには、校長が EQUITYV の導入及び活用に対して積極的になるよう EQUITYV の効果が発現した事例の共有を図りつつ、EQUITYV プログラムにおける校長の役割の明確化を図っていく必要がある。

未導入校の校長に対して啓発を図るためには、既導入校の校長による事例共有が効果的であると考えられる。短期的には、校長会等の機会を活用して好事例の共有を図るなど、EQUITYV の効果を積極的に宣伝することが有効であろう。

また、中期的には、本プロジェクトで開発した研修の応用編モジュールの内容に加え、教育無償化 (Tuition Fee Free : TFF) ファンドを活用した学校学習改善計画 (School Learning Improvement Plan : SLIP) 策定方法、確保すべき機材のメンテナンスコスト額等が記載された「啓発キット」のような、EQUITYV の導入や運営に必要な情報が掲載された校長用のマニュアルの開発や配布も検討されたい。

(2) 視学官の役割の明確化と関与の強化

今回の調査から、EQUITYV の普及・活用の促進及び活用状況の把握に関して、視学官の

果たす役割が大きいことが確認された。特に、日常レベルで直接校長へ働きかけることができる立場にある視学官が果たす役割は大きい。

今後は、視学官を効果的に活用している州の経験を基に、EQUITV の活用状況の確認を視学官の学校訪問時の評価項目に加えるなど、視学官の役割を明確にし、それらを明文化したガイドブック等を作成し視学官の活用を強化することが重要である。

(3) EQUITV プログラムの普及及び活用状況に関するデータ収集の仕組みの開発

今回の調査では、各学校レベルでの教材の配布状況や EQUITV の実施状況が十分に把握できていないことが分かった。学校現場における配布や活用状況を把握することによって改善策などの議論が可能になるので、これらのデータを把握することは EQUITV プログラムの状況把握及び改善のために不可欠である。今後は、学校・郡・州・地域・国の各レベルで定期的にデータを収集し、状況把握ができる仕組みを整えることが必要である。

(4) EQUITV プログラムに関する州教育局の運営強化

今回の調査から、EQUITV の普及状況に関して州によってかなりのばらつきがあり、機材・教材の配布及び研修の実施に対して、州のトップマネジメントや視学官の取組姿勢が大きく影響を与えていることが分かった。

今後は、州のトップマネジメント層の啓発活動を強化し、また、視学官を効果的に活用するための体制を整備する必要がある。特に、視学官の定期的な学校訪問などに、EQUITV の活用状況の把握やデータ収集を組み込むなどの工夫が望まれる。

また、本プロジェクトで策定した普及計画に加えて、州レベルから学校レベルに至るまでの運営に必要な実践的な情報を盛り込んだガイドブック等の作成が望まれる。

(5) EQUITV プログラムの効果の検証

今回の終了時評価では、EQUITV により児童の学びが改善されたという声が多く、学校関係者から聞かれたように、EQUITV プログラムが児童の学力向上に寄与している可能性が高いことがうかがわれた。EQUITV の効果を客観的に証明するような調査結果があれば、EQUITV 普及に対する啓発をより効果的に行うことが可能となるため、EQUITV の活用状況及び学習成果を定量的に把握するようなデータ収集及び調査を行うことは重要である。

現在計画中の簡易インパクト調査の結果の活用も考慮し、州教育省による予算獲得の強化及び DSIP、PSIP の活用促進を図るための方策を中長期的に計画することが必要であろう。

(6) 学校レベルでの教材入手方法の多様化

今回の調査におけるインタビューから、EQUITV 教材（教員用指導書や生徒用ワークブック）の有効性が確認された。これらの教材は EQUITV の効果発現のために不可欠である。今回のインタビューでは、生徒用ワークブックを学校レベルで複製しワークシートとして使用する例も聞かれた。各教材の配布が遅延した場合や不足している場合でも滞りなく EQUITV を実施できるよう、またより多くの児童が教材を手にするよう、各学校、あるいはクラスターやディストリクトレベルでワークブックを複製することを認可するなど、

教材の入手方法の柔軟化について検討することを提言する。

(7) EQUITV 授業の改善サイクルの確立

今回の調査では、一部のモデル教員が、EQUITV 授業に関する学校現場の評価、感想、コメント等を聞く機会がほとんどないことが確認された。EQUITV 授業の改善に直接かわるモデル教員やカリキュラム・オフィサーが、現場の評価を知ることは、EQUITV 授業の改善にとって不可欠であるので、中長期的に、モデル教員やカリキュラム・オフィサーがモニタリングにときどき参加したり、視学官やモニタリングチームによる（EQUITV 授業に関する）モニタリング結果を共有するための仕組みをつくることが重要である。

(8) EQUITV の活用戦略の策定

本プロジェクトでは、主に EQUITV プログラムを普及する（各学校が EQUITV プログラムを始めるための条件を整備する）ための体制の強化を図った。エンドライン調査及び今回の調査では、EQUITV プログラムが「普及」されたにもかかわらず、その活用をやめてしまった学校も存在することが確認された。本プロジェクトでは、活用を促進するための方策が提言されたが、今後は、さらに現場における活用事例を収集・分析し、活用促進のためのより実践的な方策を講じる必要がある。

また、中長期的には、現場における EQUITV の活用事例を分析し、将来的な EQUITV の役割を随時再定義していくことが必要である。再定義された戦略の下に、今後の EQUITV 授業の役割や内容を再定義し、また、テレビ配信と DVD との役割の棲み分けについても検討していくことが必要であろう。

3-7 教訓

一般的には、教育へのアクセスの改善を重視する遠隔教育は、そのときどきで大衆にとって適正な価格で入手可能なコミュニケーション手段の活用を前提とするが、EQUITV プロジェクトは、アクセスの改善そのものを主な目的としてめざしたのではなく、教育の質の改善という目的のために遠隔教育を活用したため、必ずしもその時点で適正な価格で入手可能なコミュニケーション手段（例えば、郵便やラジオ）を活用したわけではないことに特徴がある。本プロジェクト開始時点（2013年11月）での対象州の学校におけるテレビ機材所持率は19%（全国では16%）であり、2015年12月には60%（全国では45%）まで上昇したものの、前項までに記載のとおり、予算削減により機材購入費が不足したため一時期プロジェクト活動が滞り、また予算確保に向けた働きかけのために関係者が多大なる労力を費やした。アクセスの改善を主目的に据えた遠隔教育案件では、各国の現状に合わせ、容易に入手可能なメディアを選択することが重要であると考えられる。